



2011年3月期決算説明会



新日本製鐵株式會社
2011年4月28日

目次

1. 2011年3月期決算実績
2. 剰余金の配当について
3. 2012年3月期決算見通しについて
4. 住友金属工業(株)との経営統合に向けた検討開始について
5. グローバル戦略の取り組み状況
6. ご参考

常務執行役員 太田 克彦

1. 2011年3月期決算実績



2011年3月期 連結決算実績概況

(億円)

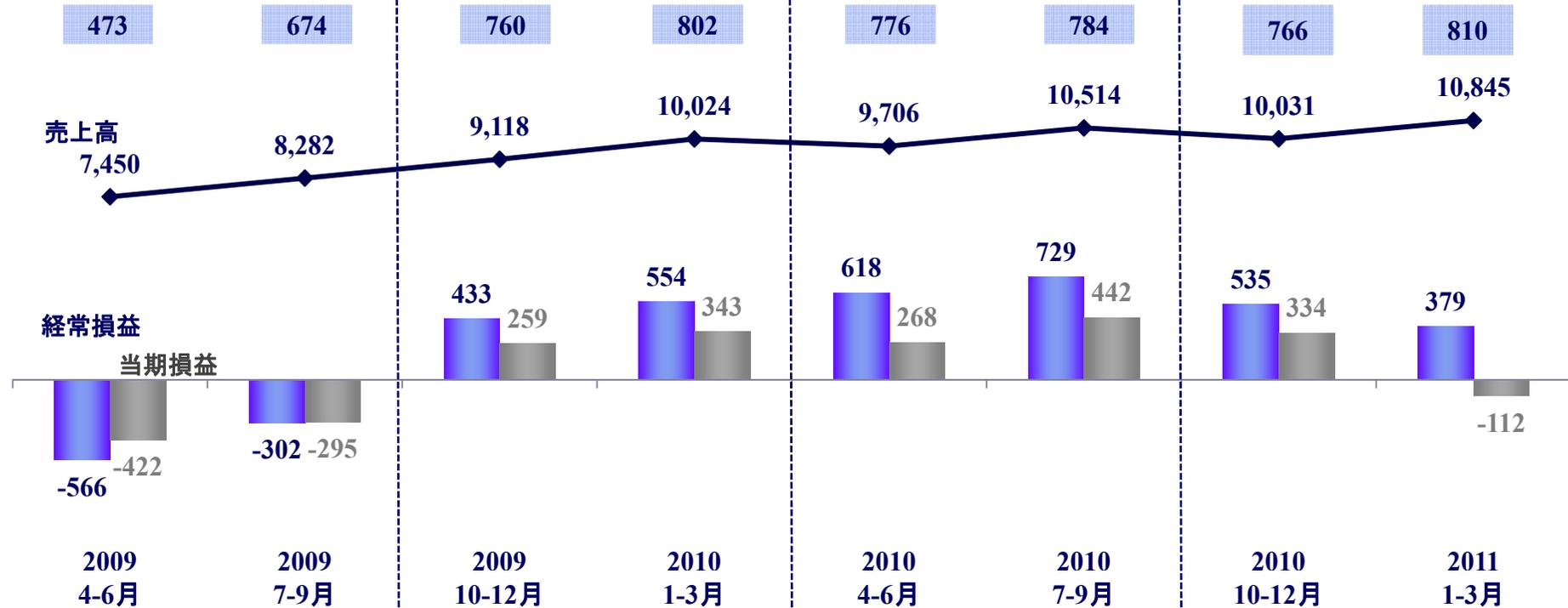
2009年度実績

売上高 34,877億円
 經常損益 118億円 当期損益 -115億円

2010年度実績

売上高 41,097億円
 經常損益 2,263億円 当期損益 931億円

当社鋼材出荷量(万t)



2009上期実績

売上高 15,733億円
 經常損益 -869億円
 当期損益 -718億円

2009下期実績

売上高 19,143億円
 經常損益 987億円
 当期損益 603億円

2010上期実績

売上高 20,220億円
 經常損益 1,348億円
 当期損益 710億円

2010下期実績

売上高 20,876億円
 經常損益 914億円
 当期損益 221億円



2011年3月期 損益実績(連結・単独)

(単位:億円)

	2010年度				2010年度 前回見通し	2009年度			増減 対前年度	
	上期	3Q	4Q	下期		上期	下期			
売上高	20,220	10,031	10,845	20,876	41,097	41,000	15,733	19,143	34,877	+6,220
営業損益	1,181	339	135	474	1,656	1,650	-714	1,034	320	+1,336
経常損益	1,348	535	379	914	2,263	2,200	-869	987	118	+2,145
単独	608	124	68	193	801	800	-1,299	349	-949	+1,750
グループ会社等	740	411	311	721	1,462	1,400	430	638	1,067	+395
特別損益	-72	-1	-335	-337	-409		-64	58	-5	-404
震災影響	-	-	-237	-237	-237		-	-	-	-237
その他	-72	-1	-98	-99	-171		-64	58	-5	-166
当期損益	710	334	-112	221	931	950	-718	603	-115	+1,046
<一株当たり当期利益>	<11.3>	<5.3>	<-1.8>	<3.5>	<14.8>	<15.1>	<-11.4>	<9.6>	<-1.8>	<+16.6>
有利子負債残高	13,821	13,998		13,378			14,677		13,837	-459
D/E レシオ	0.77	0.75		0.72			0.86		0.75	-0.03

【前回見通しからの当期損益悪化理由：前回950 → 931】

- ・前回未織込みの特別損失の発生 -340程度
(災害損失、投資有価証券評価損等)
- ・繰延税金資産取崩しのキャンセル +150

東日本大震災の影響と復旧の状況



(被災した製品岸壁)

(フル稼働中の君津共同火力(株))
5号機全景



釜石製鐵所

日鐵住金建材
(仙台製造所)

君津製鐵所

	FY10実績
特 別 損 益	409
ウチ、災害損失	237*
(ウチ、単独)	(146)
生産設備等 復旧費用	170程度
棚卸資産の滅失・劣化	40程度
その他災害復旧費用	30程度

* ウチ、災害損失引当金 190程度

【被災内容・現状・今後の復旧見通し】

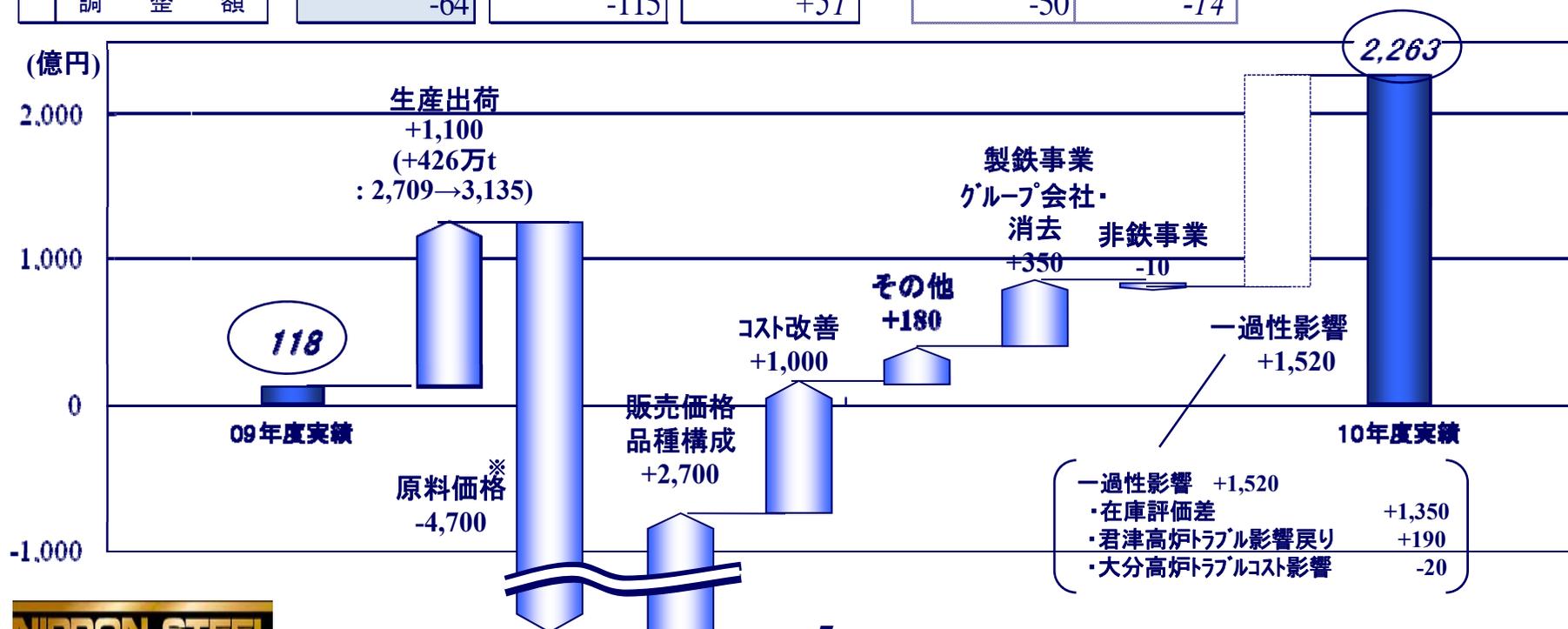
- ・釜石:(被災内容) 岸壁、揚陸設備等の損傷、構内の一部冠水
(現状) 線材の生産再開('11.4.13)、
材料調達・製品出荷等の物流面の復旧
(今後) IPP(東北電力への卸電力販売:契約電力13.6万kW)の再稼働
('11.7月初旬)
- ・日鐵住金建材:(被災内容) 一時工場全体が水没。生産停止中。
<仙台> (今後) 2011年度上期中の操業再開を目指す。
- ・君津:(被災内容) 地震発生後、一時、高炉を休風
(現状) ほぼ通常操業。君津共同火力発電所(認可出力100万kW)
を通じた東京電力殿への最大限の電力(48万kW)供給。
(今後) 節電に配慮した稼働体制。生産ライン計画休止。
電力需要期の集中配置化。夜間シフトの実施

2011年3月期 連結損益実績分析(前年度実績比・前回見通し比)

(単位: 億円)	10年度 実績 (A)	09年度 実績 (B)	増減 (A←B)	10年度 見通し (C)	対見通し (A←C)
売上高	41,097	34,877	+6,220	41,000	+97
経常損益	2,263	118	+2,145	2,200	+63
単独	801	-949	+1,750	800	+1
鉄グループ会社	1,018	664	+354	950	+68
非鉄	506	519	-13	500	+6
調整額	-64	-115	+51	-50	-14

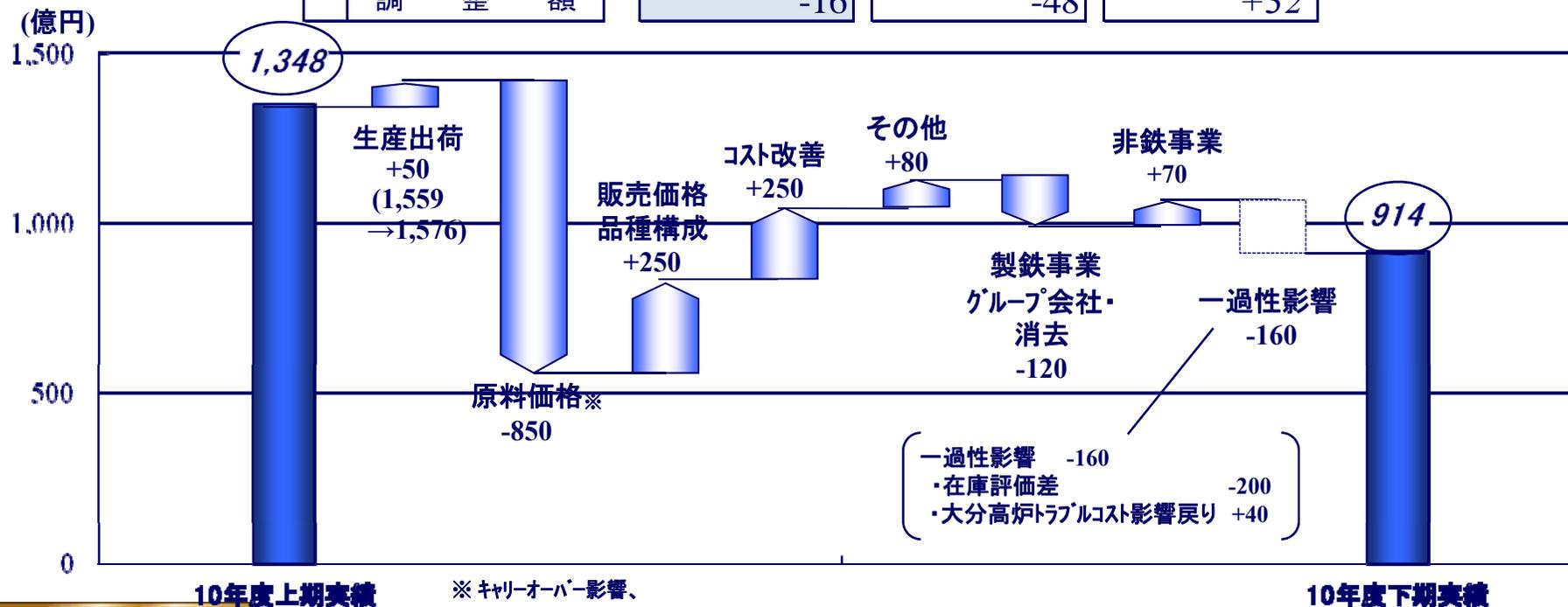
連結経常損益
対前回見通し +60億円

- ・グループ会社等 +70
- ・非鉄事業 +10
- ・消去 -20



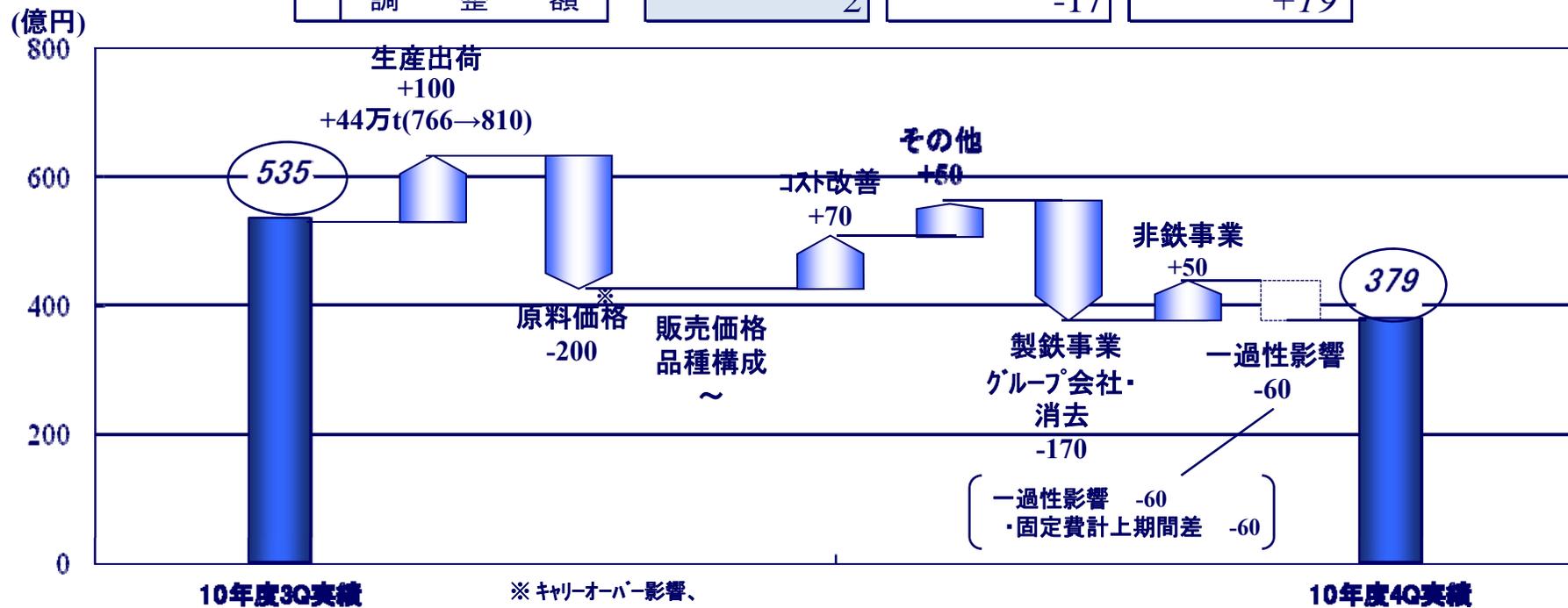
2011年3月期連結年度決算分析(上期実績対下期実績)

(単位:億円)	下期実績 (A)	上期実績 (B)	増減 (A←B)
売上高	20,876	20,220	+656
経常損益	914	1,348	-434
単独	193	608	-415
鉄グループ会社	450	567	-117
非鉄	286	220	+66
調整額	-16	-48	+32

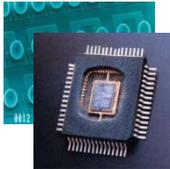
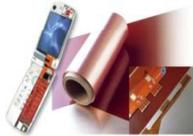


2011年3月期連結年度決算分析(3Q実績対4Q実績)

(単位:億円)	4Q実績 (A)	3Q実績 (B)	増減 (A←B)
売上高	10,845	10,031	+814
経常損益	379	535	-156
単独	68	124	-56
鉄グループ会社	139	310	-171
非鉄	167	117	+50
調整額	2	-17	+19



製鉄以外5事業セグメントの概況



		売上高	経常損益	概況									
(億円)													
エンジニアリング 製鉄プラント、環境ソリューション、 海洋、エネルギー、橋梁、建築	10年度実績	2,549	148	厳しい受注環境に伴う前年度受注規模減少の影響により、売上高・経常損益ともに大幅な減収減益だったが、受注規模は海外案件を中心に回復。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <caption>cf) 事業環境</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>09FY</th> <th>10FY</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受注高</td> <td>2,050</td> <td>3,345</td> </tr> <tr> <td>受注残</td> <td>2,300</td> <td>3,100</td> </tr> </tbody> </table>		09FY	10FY	受注高	2,050	3,345	受注残	2,300	3,100
		09FY	10FY										
受注高	2,050	3,345											
受注残	2,300	3,100											
(対前年比)	(-770)	(-144)											
都市開発 住宅、都市開発、 大規模地域開発、ビルマネジメント	10年度実績	865	92	マンション分譲事業で首都圏大型物件の引渡ししが順調に推移したこと等により、増収・増益。									
	(対前年比)	(+65)	(+75)										
化学 コルケシタル、化学品、機能材料	10年度実績	1,938	132	原燃料価格の高騰や円高の悪化要因はあったが、ニードルコークス・回路基板材料・ディスプレイ材料の数量増、化学品の市況改善でカバーし、増収・増益。									
	(対前年比)	(+144)	(+41)										
新素材 半導体・電子産業部材、 産業基礎部材、エネルギー・環境部材	10年度実績	608	21	半導体・電子産業部材は、一部在庫調整による伸び悩みがあるも、新型銅ワイヤ等新商品拡販により売上・損益ともに増収・増益。									
	(対前年比)	(+21)	(+16)										
システムソリューション 業務ソリューション、基盤ソリューション ビジネスサービス	10年度実績	1,597	113	基盤(クラウド関連)・ビジネスサービスを中心に増収。案件構成の悪化や競争激化等による売上高総利益率の低下を、増収及び販管費削減によりカバーし増益。									
	(対前年比)	(+75)	(+2)										
非鉄計	10年度実績	7,557	506										
	(対前年比)	(-467)	(-13)										

米クリー社とSiC単結晶ウェハに関する相互ライセンス契約の締結

- SiC単結晶ウェハ = 太陽光発電用インバータでの電力エネルギーの高効率運用化や産業用電気機器での省エネルギー化の推進につながり、低炭素社会を実現するキー技術
- 本締結により、トップレベルのSiCウェハ技術を有する両者保有の特許の相互適用が可能
⇒ 高品質SiCウェハをグローバル市場へ、よりスムーズに投入

SiC単結晶ウェハ・SiC単結晶エピタキシャルウェハ
に関する特許に関する
相互ライセンス契約の締結

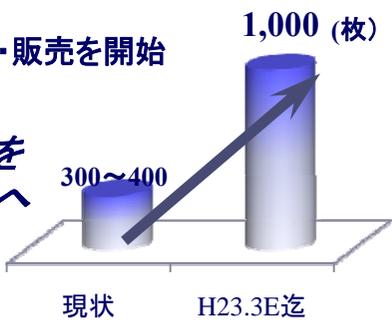


- <SiC単結晶の特長>
半導体デバイスの製造に使用されるシリコンウェハに比べ、
- ・優れた半導体特性と耐電圧性
 - ・電力変換損失の低減

新日鉄マテリアルズ

H21年～ 口径4インチ以下の
SiC単結晶ウェハの生産・販売を開始

SiC単結晶ウェハを
月産1,000枚体制へ



参考) 米国クリー (Cree, Inc) 社
 > 本社: 米国ノースカロライナ州ダーラム市
 > 主な事業内容: SiC単結晶ウェハ製造
 およびLEDや各種のSiCパワーデバイス事業
 > 売上高: 867百万ドル (FY2010)
 > 営業利益: 198百万ドル (＃)



主要上場グループ会社等損益実績

<2011年4月28日時点>

会社名	決算発表日	(億円)	09年度 実績	10年度 実績 (前回公表値)
-----	-------	------	------------	-----------------------

■ 製鉄事業

大阪製鐵 [上場] 5449	連 62%	2011/4/28	売上高	637	704
			経常利益	76	70
			当期損益	42	39
鈴木金属工業 [上場] 5657	連 66%	2011/4/28	売上高	349	505
			経常利益	5	32
			当期損益	-0	14
新日鐵住金ステンレス [非上場]	連 80%	2011/4/28	売上高	1,977	2,559
			経常利益	19	0
			当期損益	10	-159
日鐵商事 [上場] 9810	持 34%	2011/4/27	売上高	9,196	10,795
			経常利益	78	127
			当期損益	52	74
太平工業 [上場] 1819	連 41%	2011/5/10	売上高	1,676	(1,440)
			経常利益	143	(84)
			当期損益	76	(60)
黒崎播磨 [上場] 5352	持 46%	2011/5/11	売上高	828	(923)
			経常利益	30	(52)
			当期損益	39	(33)

2010年度期末

当社連結対象会社数 : 344社

対前期末 +16社

連結子会社 : 270社
持分法適用関連会社 : 74社

<主な変動>

2010年6月

日本電工(株)の持分法適用関連会社化
(持分比率 9.5%→14.9%)

2010年10月

太平工業(株)の連結子会社化
(当社出資比率 37.5%→41.1%)

(前回 2/4 公表)

(前回 2/10 公表)

■ 非鉄事業

新日鐵化学 [非上場]	連 100%	2011/4/28	売上高	1,793	1,954
			経常利益	91	130
			当期損益	61	98
新日鐵ソリューションズ [上場] 2327	連 67%	2011/4/28	売上高	1,522	1,597
			経常利益	112	114
			当期損益	63	64

連結貸借対照表 (2010/3月末→2011/3月末)

(単位: 億円)

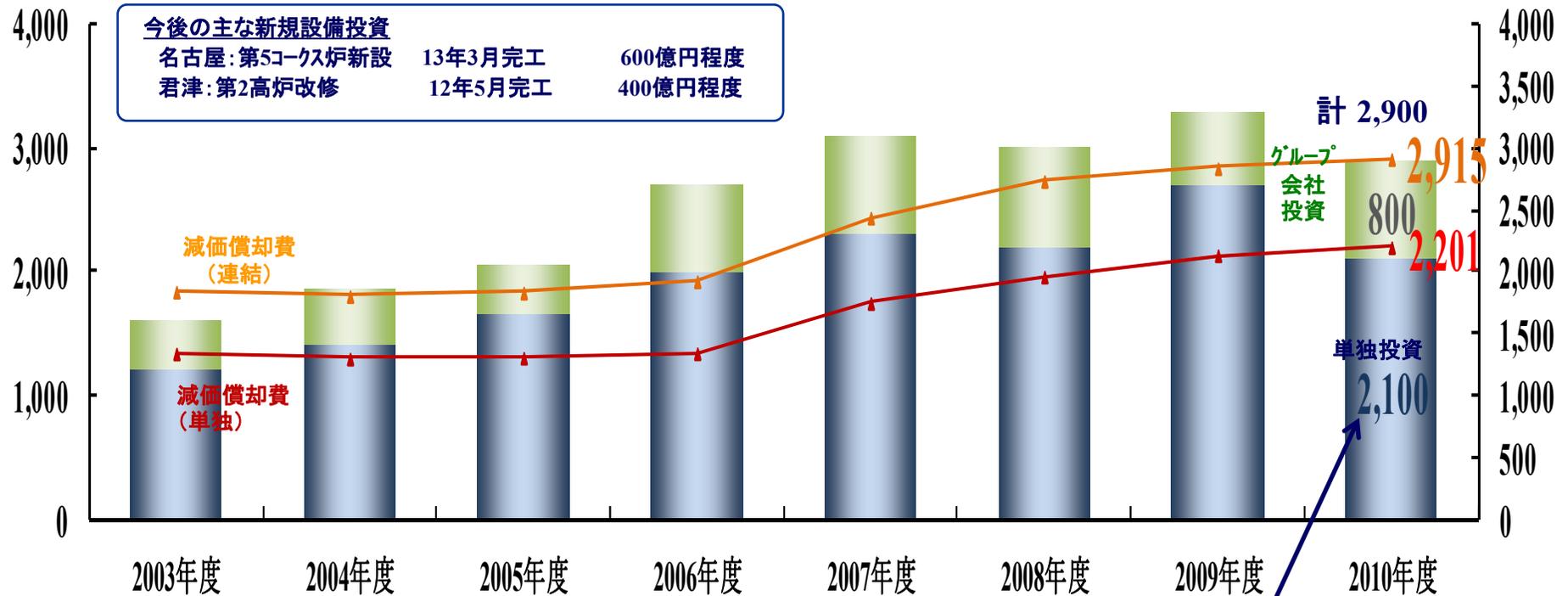
資産の部	11/03末	10/03末	増減	負債及び純資産の部	11/03末	10/03末	増減
流動資産	17,105	16,421	+684	流動負債	13,583	13,700	-117
現金及び預金	727	781	-54	支払手形及び買掛金	4,765	4,498	+267
受取手形及び売掛金	4,599	4,578	+21	短期借入金・コマーシャルペーパー・社債	3,421	3,827	-406
たな卸資産	9,292	8,547	+745	災害損失引当金	191	-	+191
その他	2,486	2,514	-28	その他	5,204	5,374	-170
固定資産	32,902	33,602	-700	固定負債	12,615	12,966	-351
有形	18,183	18,783	-600	社債・長期借入金	9,875	9,918	-43
無形	626	468	+158	その他	2,740	3,047	-307
投資等	14,092	14,349	-257	負債計	26,199	26,667	-468
(うち時価評価差額)	(1,758)	(2,657)	(-899)	株主資本	17,943	17,131	+812
				その他の包括利益	664	1,312	-648
				少数株主持分	5,201	4,912	+289
				純資産計	23,809	23,356	+453
資産計	50,008	50,023	-15	負債及び純資産計	50,008	50,023	-15

設備投資・減価償却費

上段：連結 (下段：単独)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
設備投資額	1,600 (1,200)	1,850 (1,400)	2,050 (1,650)	2,700 (2,000)	3,100 (2,300)	3,000 (2,200)	3,300 (2,700)	2,900 (2,100)
減価償却費	1,840 (1,340)	1,805 (1,299)	1,833 (1,306)	1,925 (1,342)	2,440 (1,749)	2,737 (1,963)	2,840 (2,136)	2,915 (2,201)

減価償却費(億円)

設備投資額(億円) 工事ベース



安価原料使用拡大対策 能力増強・高級鋼対応 コスト削減
 老朽更新・補修 製造基盤整備・安全防災環境

2. 剰余金の配当について



剰余金の配当について

平成23年3月期の期末配当方針につきましては、
第3四半期決算発表時(H23. 1. 28)に公表致しましたとおり、
一株につき3円(連結配当性向20. 2%、前期に比し1. 5円の増配)として
定時株主総会に御提案させていただく予定であります。

3. 2012年3月期決算見通しについて



2012年3月期決算見通しについて

平成23年度の業績につきましては、東日本大震災の国内鋼材需要動向への影響が見通せないことに加え、第2/四半期以降の主原料価格については交渉未着手であること、また各需要家との間で第1/四半期の主原料価格の大幅上昇等を踏まえた鋼材価格改定については現在交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。

したがって、まことに遺憾ながら、現時点では平成23年度の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

また、第1四半期決算発表時に改めて状況を御説明致します。

4. 住友金属工业(株)との経営統合に向けた検討開始について

【2011年2月3日リリース】

足下の経営環境認識

1.

新興国での鉄鋼需要拡大

2.

エネルギー・環境等新分野の需要拡大

3.

アジアの新ミル稼働による国際競争激化

4.

お客様のグローバル化進展

5.

原料調達環境の激変

経営統合に向けたスケジュール

新日本製鐵

FY2010 粗鋼生産量
約3,500万t

住友金属工業

FY2010 粗鋼生産量
約1,300万t

2012年4月までに 合併契約書

2012年6月 定時株主総会

2012年10月1日 合併
(事業持株会社 ~ Speed重視~)



2011年2月3日
当社 宗岡社長(左)と
住友金属工業(株) 友野社長(右)

経営統合の狙い

新日本
製鐵

世界トップクラスの総合鉄鋼会社へ
～ グローバル戦略の加速 ～

住友金属
工業

1. 得意分野の融合

- ・ 技術力、製造基盤(内・外)
- ・ 品種・製品
- ・ 営業ネットワーク(内・外)

2. 世界最高の技術先進性

鉄の可能性の極限までの追求

- ・ 商品開発力
- ・ 品質競争力
- ・ お客様提案力

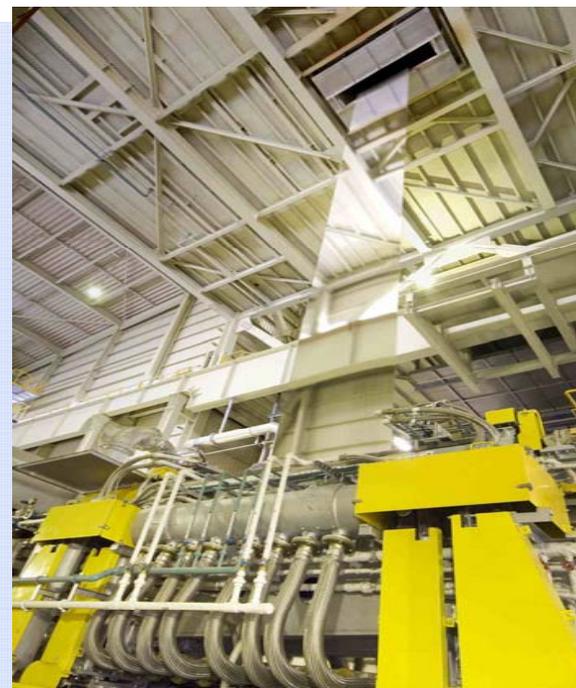
3. グローバルコスト 競争力

- ・ 製造プロセス革新
- ・ 経営資源の集中と再編による効率化と製造基盤強化
- ・ 原料調達と原料使用技術の実力向上

4. 総合力の結集

- ・ 製鉄以外5分野の強化
- ・ 強固な財務体質
- ・ 従業員、グループ・協力会社、地域社会との連帯・強力連携

5. グローバル戦略の取り組み状況

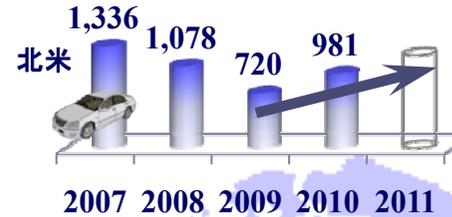
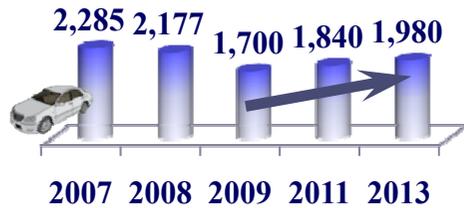


新たな成長軌道の構築に向けて

<2010年1月28日公表>



グローバル自動車用鋼板等供給体制



米国
I/N Tek 40%
I/N Kote 50%

欧州
Arcelor Mittal社/技術クロスライセンス

海外JV生産合計
650万トン
(当社持分換算
300万トン程度)

[冷延170万ショートトン/CAPL120万ショートトン]
[CG50万ショートトン/EG45万ショートトン]

中国
BNA 38%

[冷延176万トン/CAPL95万トン/CG80万トン]
#3CGLライン[45万トン]稼働(2010年2月)

タイ SUS 45%
[冷延 100万トン]

メキシコ
TENIGAL 49%

新CGLライン[40万トン]稼働(2013年)



インド
TATA社とのJV 49%

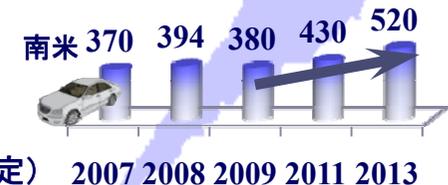
新冷延ライン[60万トン]稼働(2013年度中)

タイ 100%
Nippon Steel (仮称)
Galvanizing(Thailand) Co., Ltd.



ブラジル
UNIGAL 30%

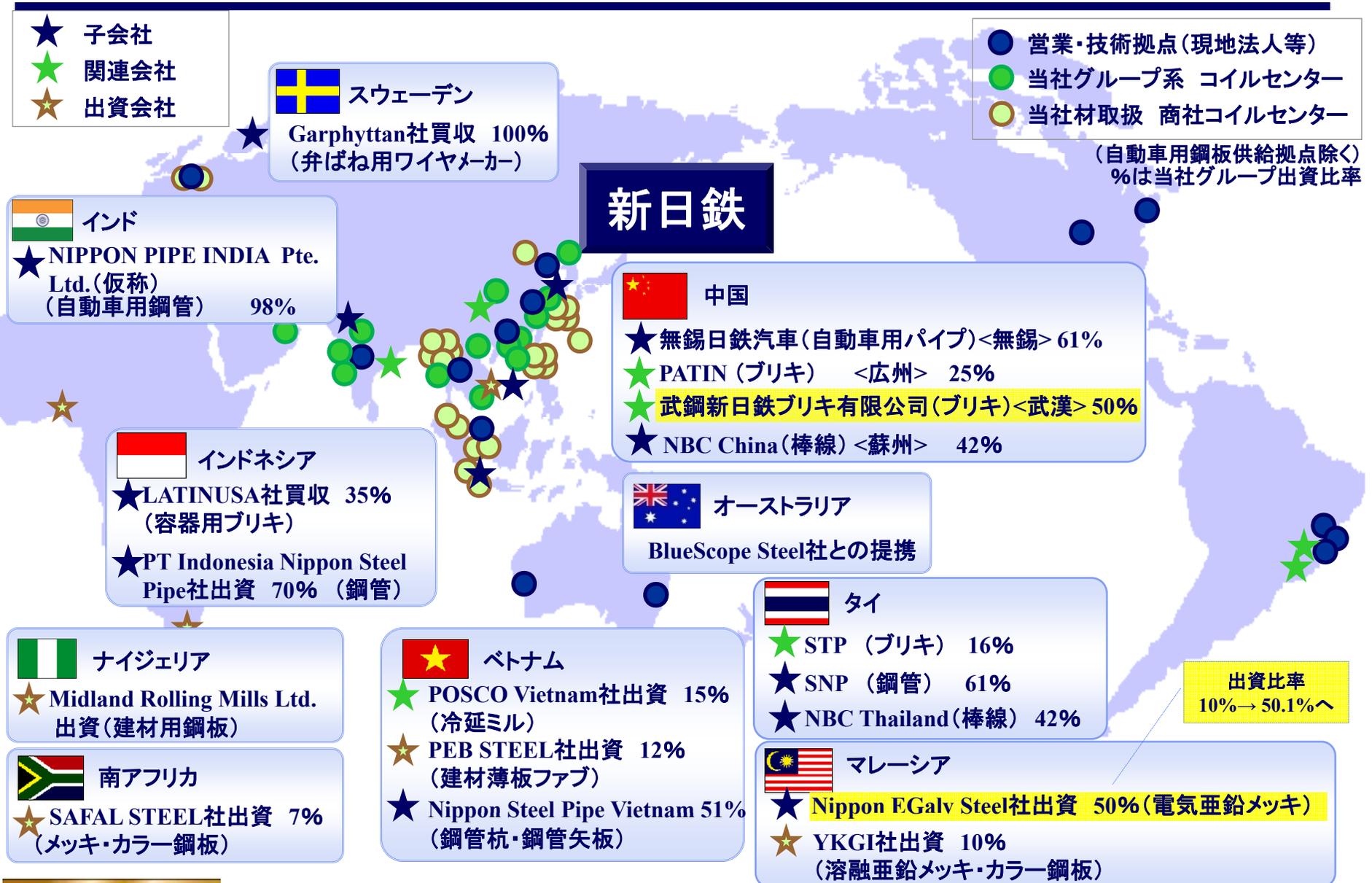
[CG 48万トン]
#2CGLライン[55万トン]増設(2011年)



完成車生産台数
(実績・予測)万台



新興国需要の捕捉



ブリキ製造販売拠点のグローバル展開

～ 世界最大級のブリキ生産・供給体制の構築 ～

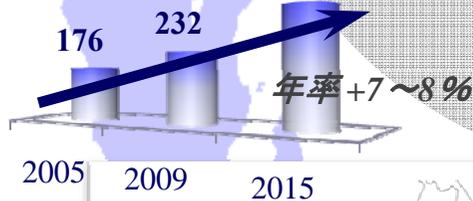
中国
 武鋼新日鉄(武漢)
 ブリキ有限公司(略称:WINSteel) 50%

ブリキライン[20万ト/年](2013年夏～)

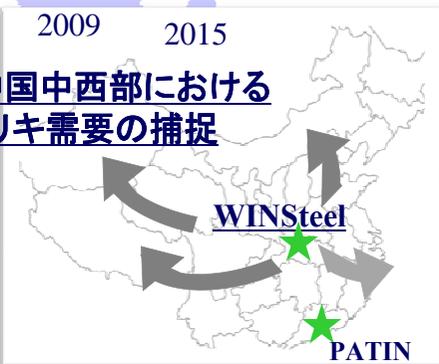
中国
 PATIN 25%

ブリキライン[20万ト/年]

Cf) 中国のブリキ需要
 (当社推定、万t) 328～370



主に中国中西部における
 ブリキ需要の捕捉



国内
 ブリキ生産能力
 120万ト規模

新日鉄

タイ
 STP 16%

ブリキライン[27万ト/年]

インドネシア
 LATINUSA 35%

ブリキライン[13万ト/年]
 →[16万ト/年]へ(2012年～)

新日鉄のブリキ生産能力
 200万ト/年規模へ

<国内 120万ト規模 + 海外 80万ト規模>

新興国での伸びゆく需要、及び
 約2～3%で伸長する1,700万ト/年規模の
 世界のブリキ需要を捕捉し、
 グローバル展開を推進



★ 子会社
 ★ 関連会社

%は当社グループ出資比率



当社の原料対策

優良な原料権益の取得・使用ソースの拡大(投資先からの調達比率アップ)

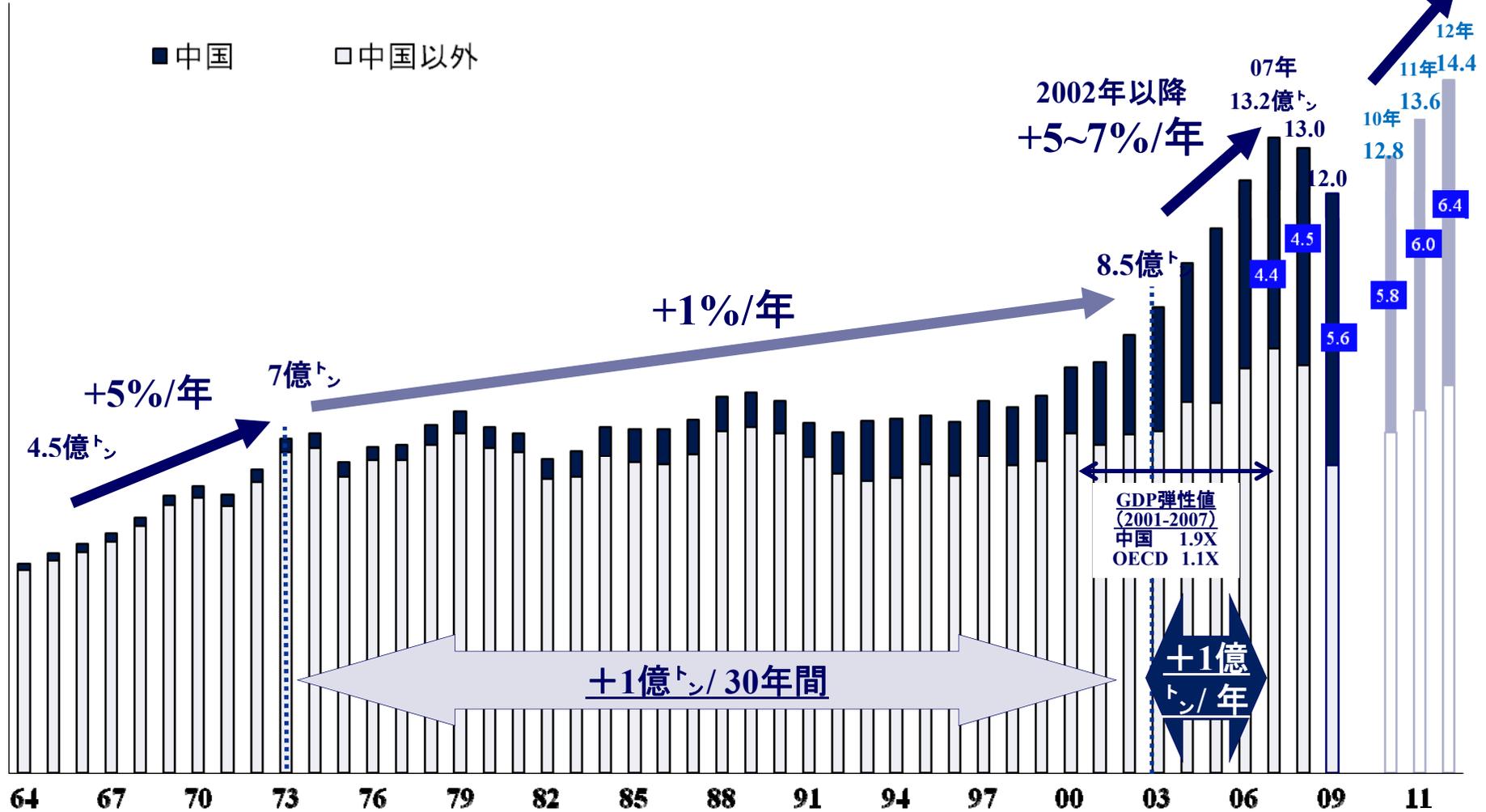


6. ご参考



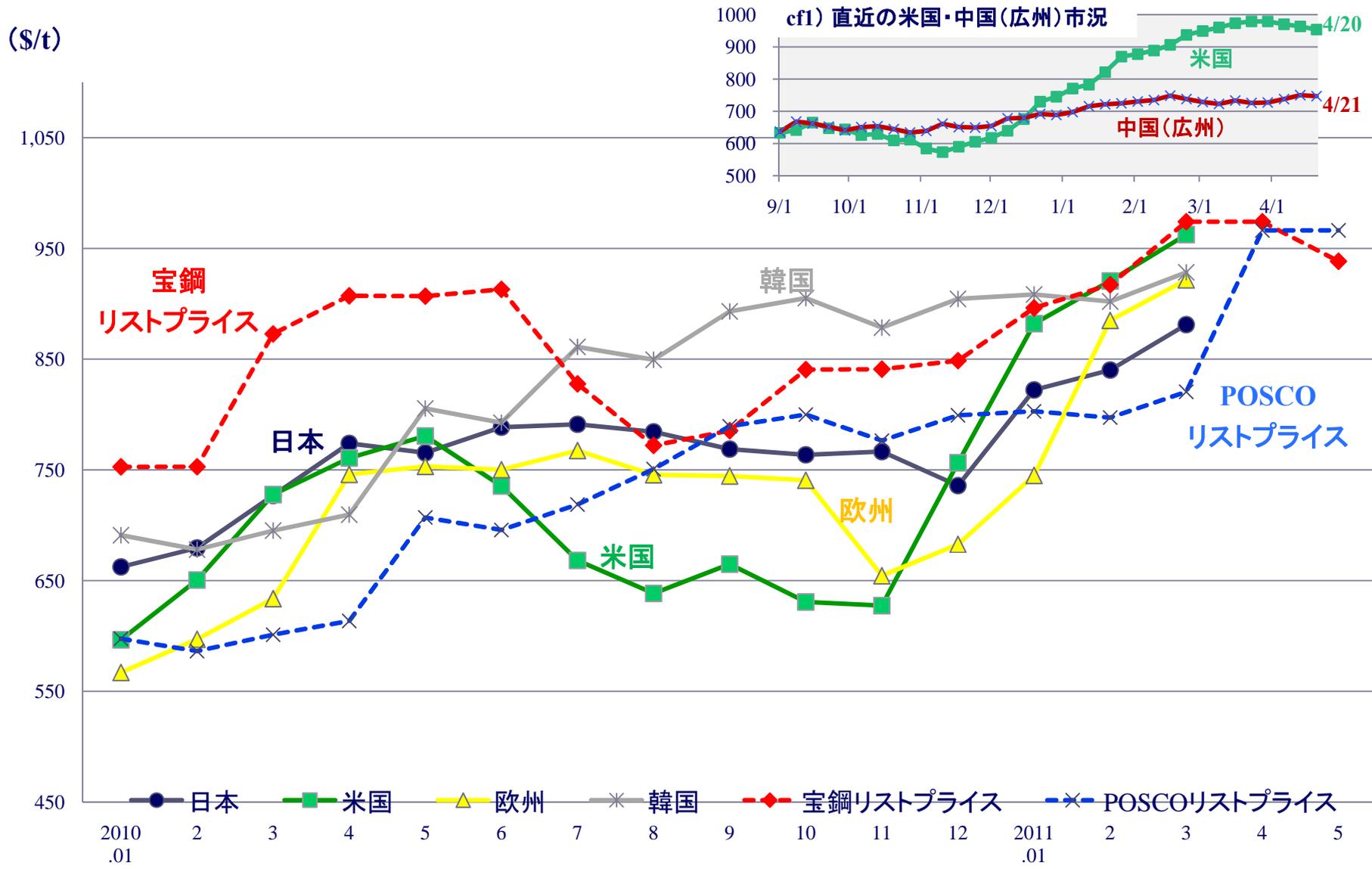
世界の鉄鋼需要推移(粗鋼見掛消費)

世界合計 <2008年> 13.0億トン → <09年実績> 12.0億トン → <10年予測>* 12.8億トン → <11年予測>* 13.6億トン → <12年予測>* 14.4億トン
 (*10~12年は鋼材見掛消費(11年4月WSA発表))



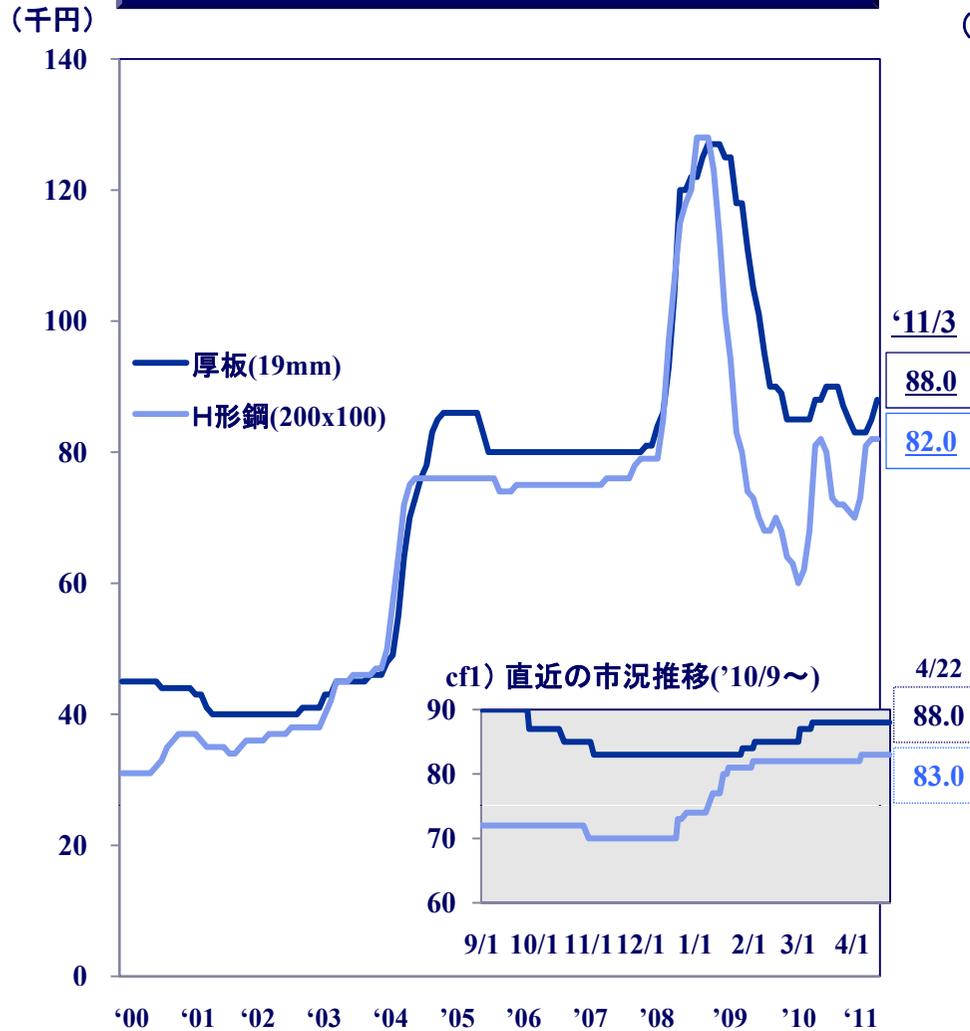
(出所: world steel association)

世界各国ホットコイル市況推移

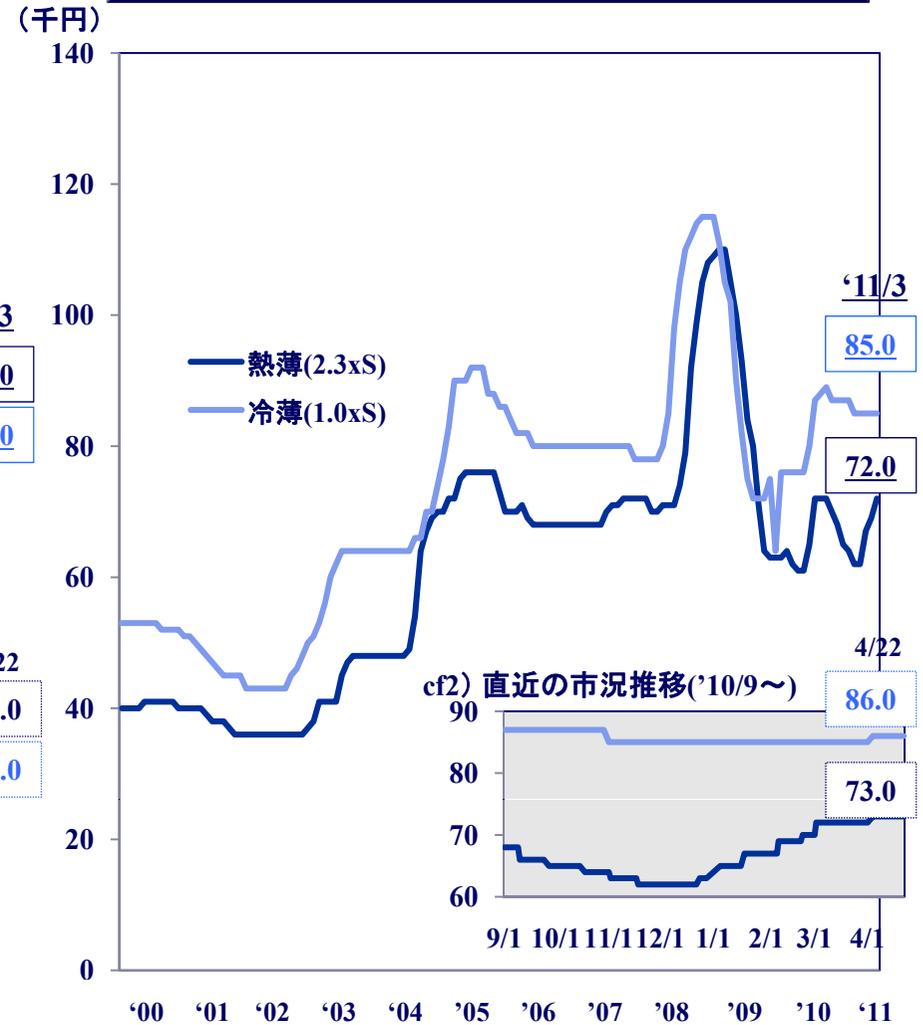


国内鋼材市況（店頭価格）

厚板・H形鋼



熱延薄板・冷延薄板



（出所：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格）

世界の経済成長率推移

<2011年4月11日IMF改定値>

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 見通し 前回(2011.1.25)		2012 見通し	
世界合計	4.9	4.4	5.1	5.2	3.0	-0.5	5.0	4.4	4.4	4.5	4.5
先進諸国	3.2	2.6	3.0	2.7	0.5	-3.4	3.0	2.5	2.4	2.5	2.6
米国	3.6	3.1	2.8	2.1	0.4	-2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	2.9
欧州	2.1	1.6	2.8	2.7	0.6	-4.1	1.7	1.5	1.6	1.7	1.8
日本	2.7	1.9	2.4	2.3	-1.2	-6.3	3.9	1.6	1.4	1.8	2.1
新興諸国	7.5	7.1	7.9	8.3	6.1	2.7	7.3	6.5	6.5	6.5	6.5
中国	10.1	10.4	11.6	13.0	9.6	9.2	10.3	9.6	9.6	9.5	9.5
インド	7.9	9.1	9.8	9.4	7.3	6.8	10.4	8.4	8.2	8.0	7.8
ASEAN5 *	6.1	5.5	5.7	6.3	4.7	1.7	6.9	5.5	5.4	5.7	5.7
ロシア	7.2	6.4	7.4	8.1	5.6	-7.8	4.0	4.5	4.8	4.4	4.5
ブラジル	5.7	3.2	3.8	5.7	5.1	-0.6	7.5	4.5	4.5	4.1	4.1

*ASEAN 5 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ヴェトナム

(出所: IMF 世界経済見通し)

世界粗鋼生産量

(単位:百万t)

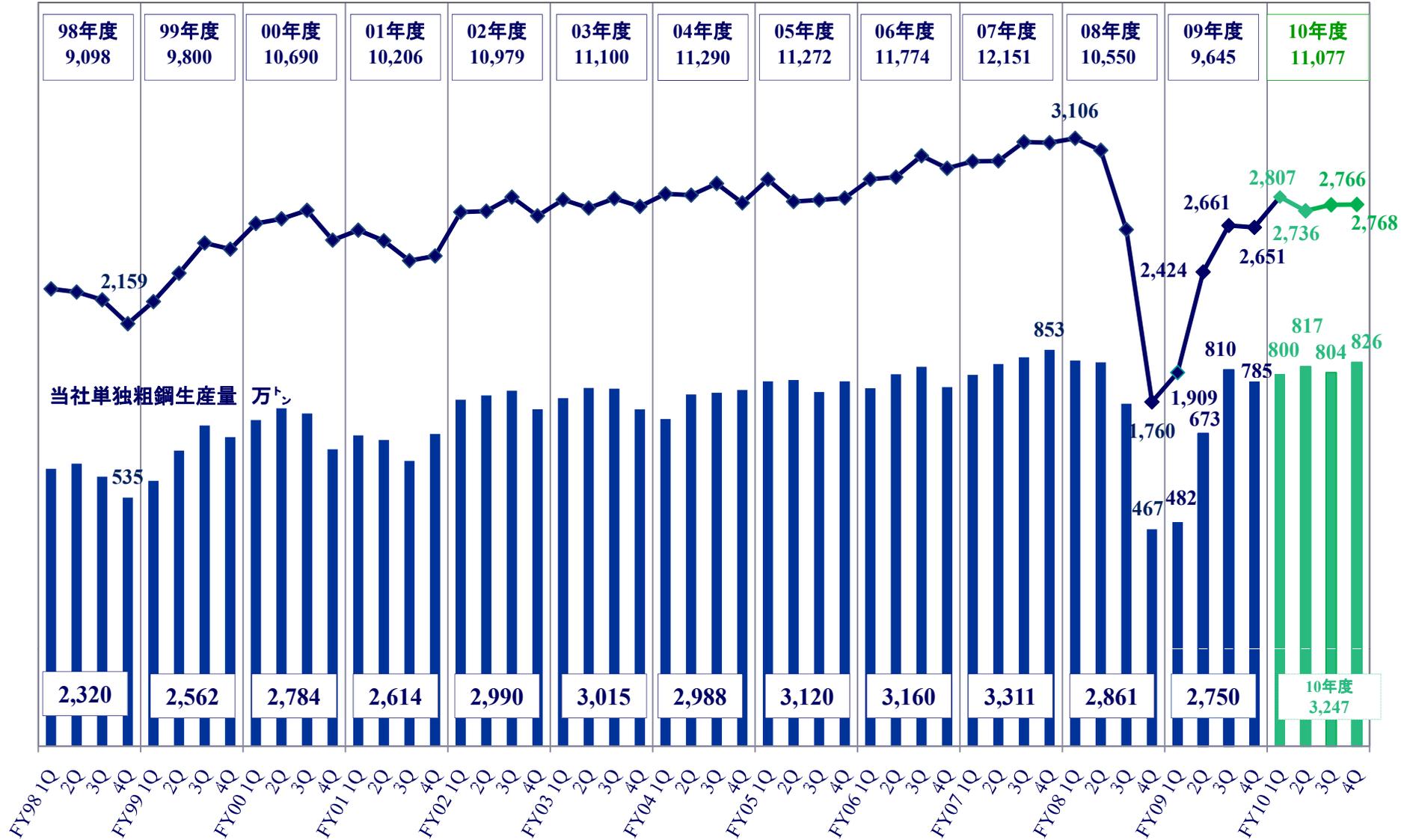
	2009暦年	2010暦年							2011暦年				
		1月	2月	3月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1月	2月	3月	1-3月	
世界 [*] 合計 (対前年同期)	1,229.4 (▼7.4%)	113.4 (+31.1%)	107.1 (+27.7%)	120.9 (+32.7%)	341.3 (+28.9%)	364.6 (+28.1%)	339.4 (+6.3%)	348.2 (+6.3%)	1,413.6 (+15.0%)	119.4 (+5.3%)	116.6 (+8.8%)	129.3 (+7.0%)	371.5 (+8.8%)
日本 (対前年同期)	87.5 (▼26.3%)	8.7 (+36.8%)	8.4 (+27.7%)	9.3 (+32.7%)	26.5 (+50.7%)	28.1 (+47.1%)	27.4 (+12.9%)	27.7 (+4.0%)	109.6 (+25.2%)	9.7 (+10.7%)	8.9 (+5.7%)	9.1 (▼2.7%)	27.7 (+4.4%)
米国	58.2	6.2	6.2	7.1	19.6	21.2	20.2	19.7	80.6	6.8	6.6	7.1	21.0
欧州	138.8	13.7	13.3	15.6	42.7	47.0	40.4	43.1	172.9	14.2	14.4	16.2	45.6
ロシア	60.0	5.1	5.0	5.7	15.9	16.9	16.8	17.4	67.0	5.9	5.2	6.2	17.7
ブラジル	26.5	2.7	2.4	2.8	8.0	8.4	8.5	7.9	32.8	2.8	2.7	3.0	8.6
インド	62.8	5.6	5.1	5.8	16.7	16.2	17.1	16.8	66.8	5.6	5.1	6.4	18.2
中国 (対前年同期)	573.6 (+14.6%)	52.5 (+28.3%)	49.5 (+27.7%)	54.5 (+32.7%)	156.3 (+23.2%)	165.3 (+18.7%)	151.3 (▼1.5%)	152.0 (+3.5%)	626.7 (+9.3%)	52.8 (+0.5%)	54.3 (+9.7%)	59.4 (+9.0%)	169.9 (+8.7%)

* 世界64カ国の合計値

(出所: World Steel Association)

全国・当社粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量 万トン



製鉄事業諸元前提

	09年度					10年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度実績	1Q	2Q	3Q	4Q	年度実績
全国粗鋼生産量 万トン	1,909	2,424	2,661	2,651	9,645	2,807	2,736	2,766	2,768	11,077
当社出銑量 ^{*1} 万トン	484	635	770	768	2,657	777	814	815	811	3,218
連結粗鋼生産量 万トン 〈参考〉当社単独	537 <482>	738 <673>	872 <810>	845 <785>	2,992 <2,750>	863 <800>	872 <817>	868 <804>	889 <826>	3,492 <3,247>
当社鋼材出荷量 万トン	473	674	760	802	2,709	776	784	766	810	3,135
当社販売価格 千円/トン	88.4	72.7	72.5	72.7	75.4	79.1	86.4	81.4	79.7	81.7
鋼材輸出比率 (金額ベース) %	33.1	38.9	38.8	41.3	38.4	42.5	38.7	39.8	40.9	40.4
為替レート ¥/\$	97	95	89	90	92	93	86	83	82	86

*1 北海製鉄の出銑量含む

主要需要分野の鋼材消費推移

	09年度					10年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度実績	1Q	2Q	3Q	4Q	震災影響前 年度
国内鋼材消費 万トン	1,324	1,402	1,479	1,506	5,712	1,473	1,533	1,554	1,530	6,091
製造業比率	61.9%	64.8%	66.5%	67.5%	65.3%	67.8%	67.1%	66.3%	67.3%	67.1%
普通鋼鋼材消費 万トン	1,075	1,132	1,192	1,209	4,608	1,171	1,219	1,236	1,216	4,842
建設 万トン	479	465	466	458	1,868	443	471	491	467	1,872
製造業 万トン	596	667	726	751	2,740	728	748	745	749	2,970
(うち造船) 万トン	144	145	150	154	593	144	142	140	139	565
(うち自動車) 万トン	203	250	280	287	1,020	274	280	268	276	1,098
(うち産業機械) 万トン	73	77	85	93	328	99	111	116	114	440
(うち電気機械) 万トン	65	74	80	83	302	79	86	88	86	339
特殊鋼鋼材消費 万トン	249	270	287	297	1,104	302	314	318	314	1,249

(出所:各種統計資料・当社推定(震災影響前))

主要需要分野の活動水準推移

		09年度					10年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年度実績	1Q	2Q	3Q	4Q ^{*1}	*1年度実績
建築	住宅着工戸数 万戸	20	18	20	19	77	20	21	22		
	非住宅着工 万㎡	1,019	1,027	1,008	1,084	4,138	1,072	1,238	1,059		
自動車	完成車生産台数 万台	171	215	247	254	887	231	248	230		
	完成車輸出台数 万台	76	101	117	115	409	118	120	132		
	海外生産(8社) 万台	223	270	306	316	1,115	310	320	344	*3 360	1,330
産業機械	大中型ショベル 千台	3	4	8	11	26	11	15	17		
	金属工作機械 千トン	35	36	43	59	173	71	89	92		
	フォークリフト 千台	14	19	20	24	77	25	27	28		
電機	鉱工業生産指数*2 (原数値) 05年=100	76	75	81	83	83	94	91	97		
造船	新造船起工 (当社推定) 万GT	450	433	458	475	1,816	450	450	440		

*1 斜線箇所に関しては、現時点では未確定のため未掲載

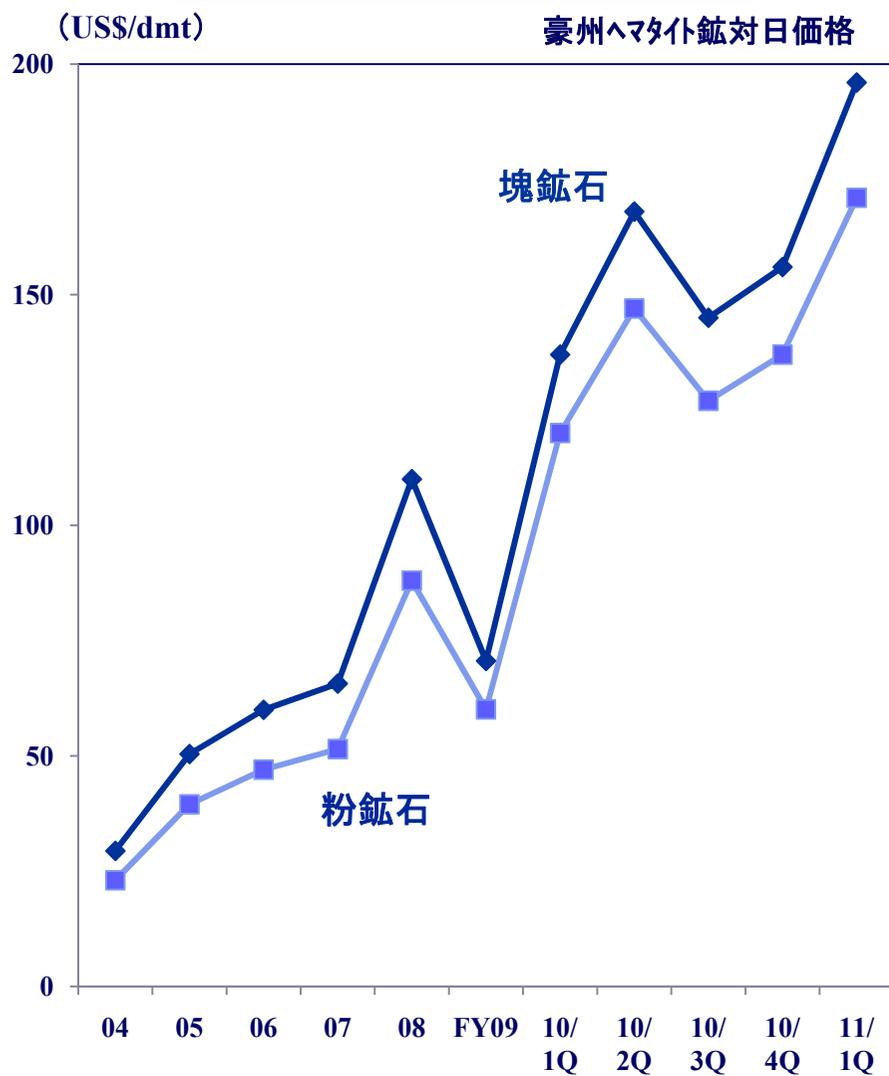
*2 電気機械工業(品目番号40)

*3 2011年4月26日 新聞報道ベース

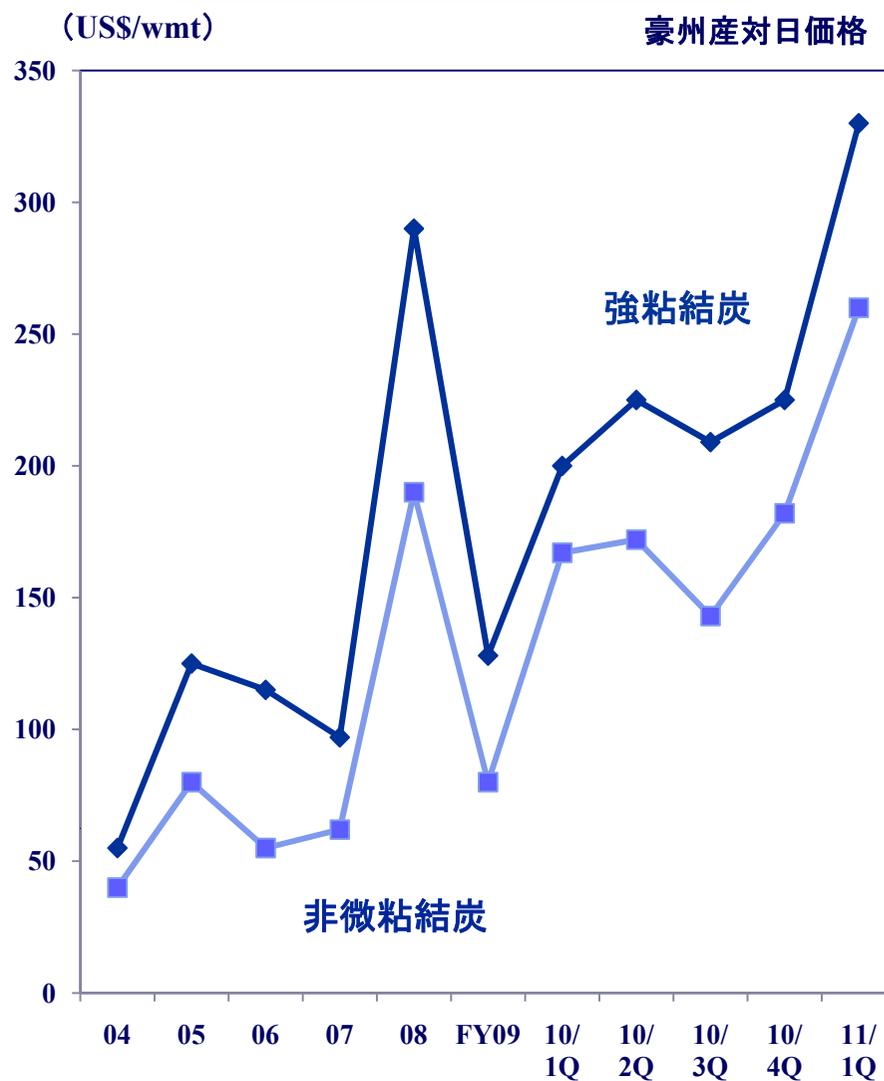
(出所:各種統計資料・当社推定)

鉄鉱石・原料炭の国際価格推移

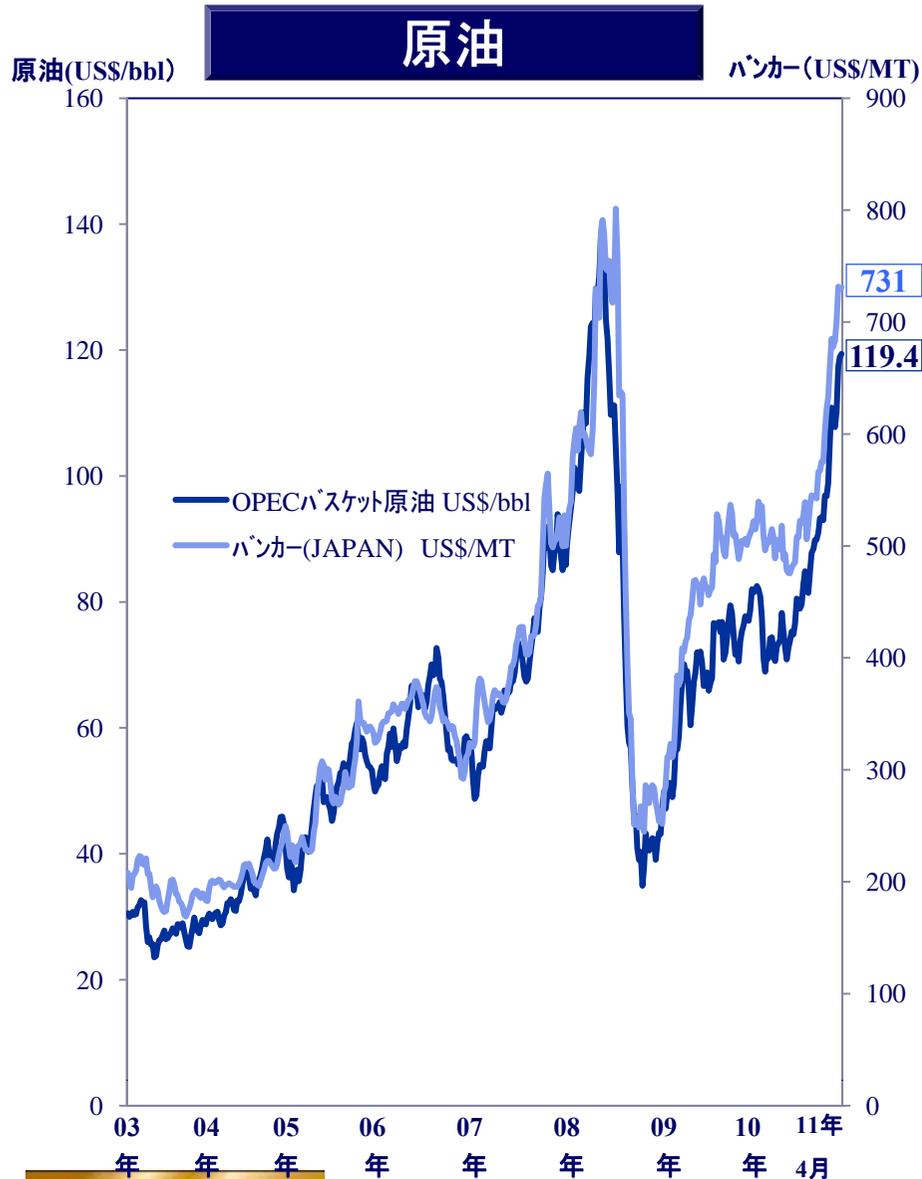
鉄鉱石



原料炭



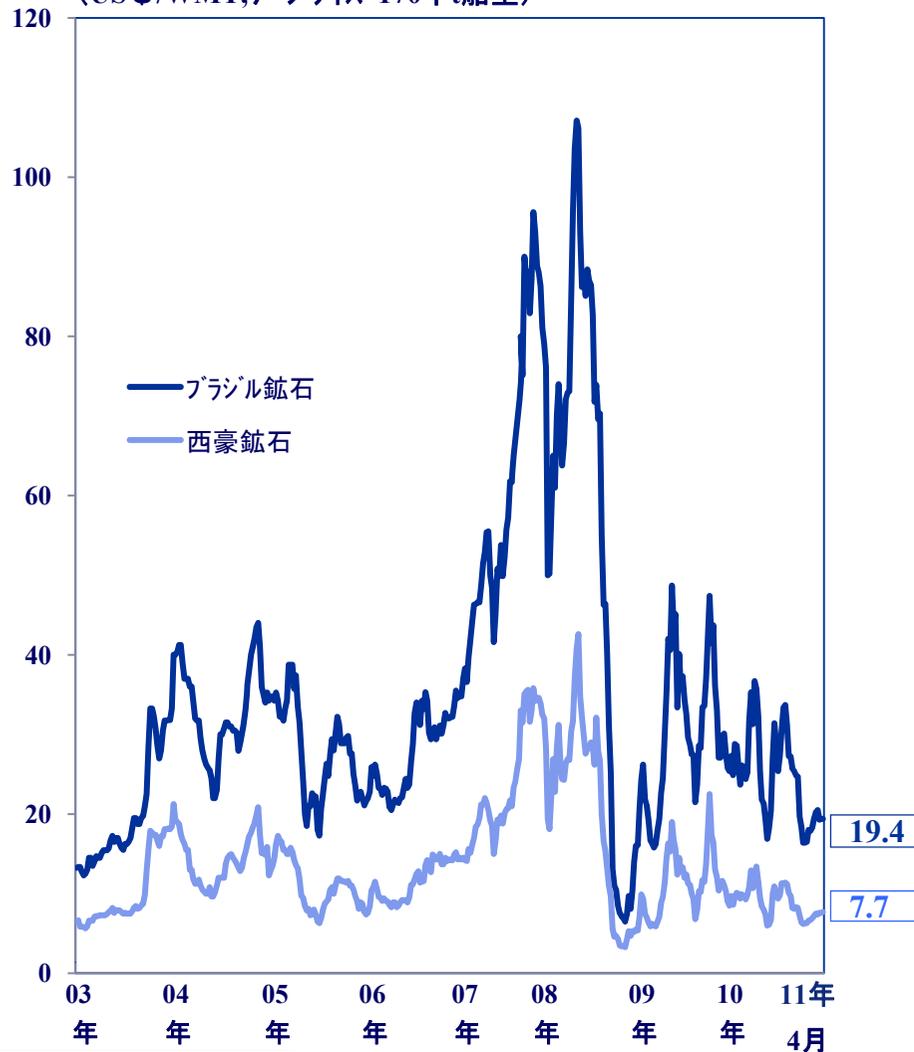
原料市況 <原油・スクラップ>



原料市況 <フレート・型鉄>

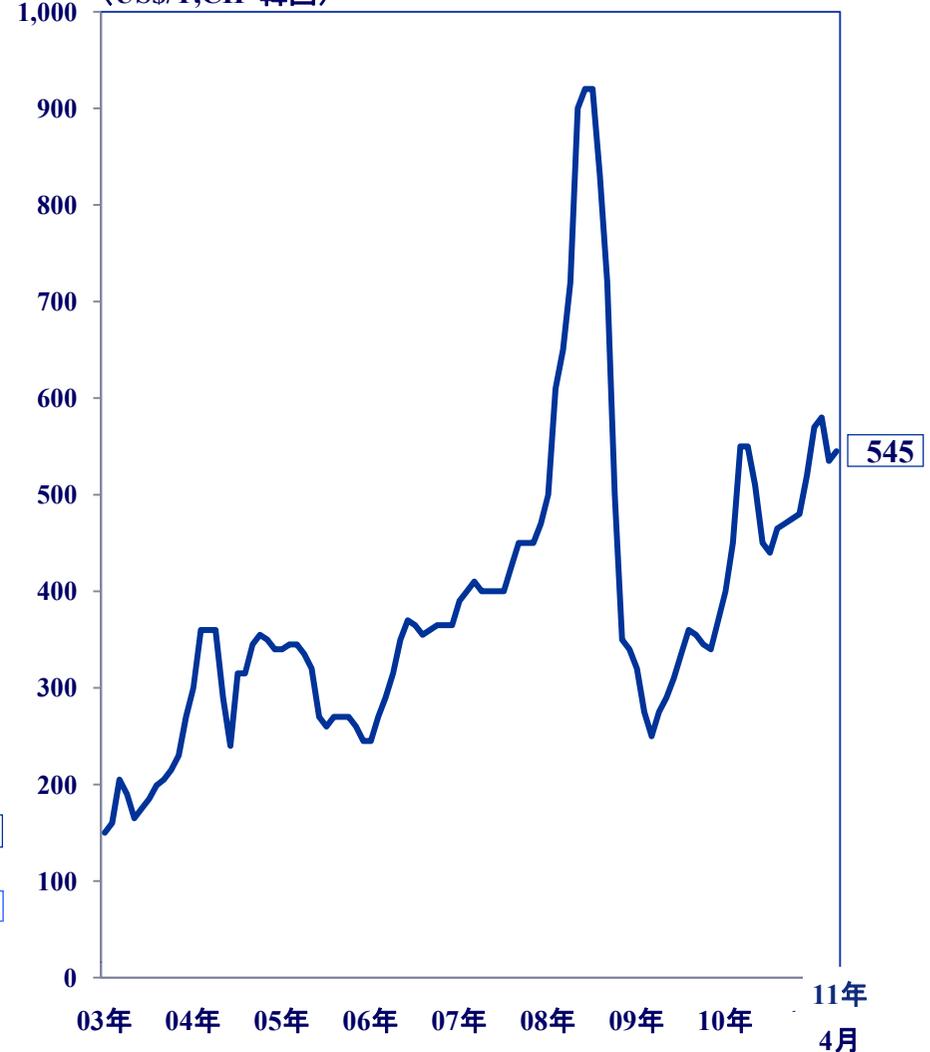
フレート

(US\$/WMT, ケープサイズ 170千t船型)

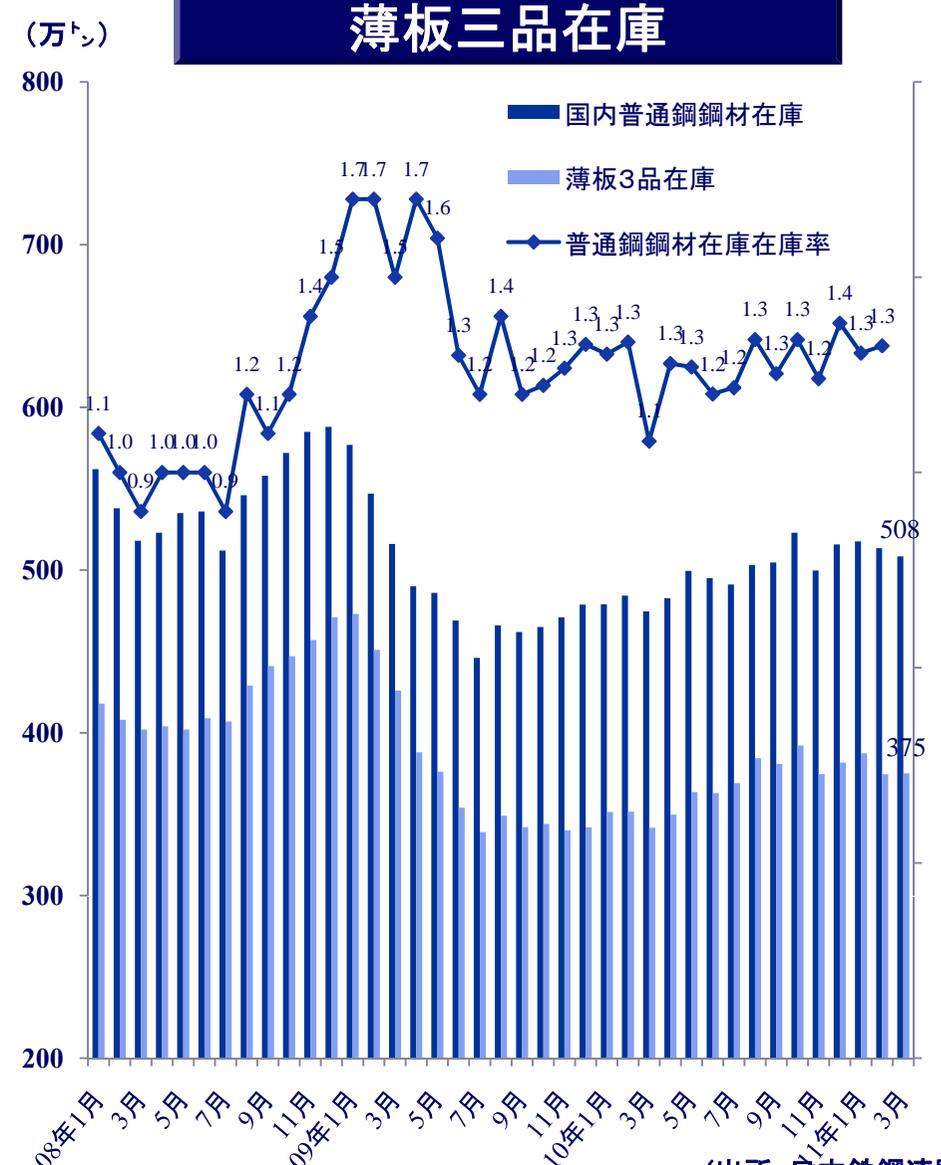
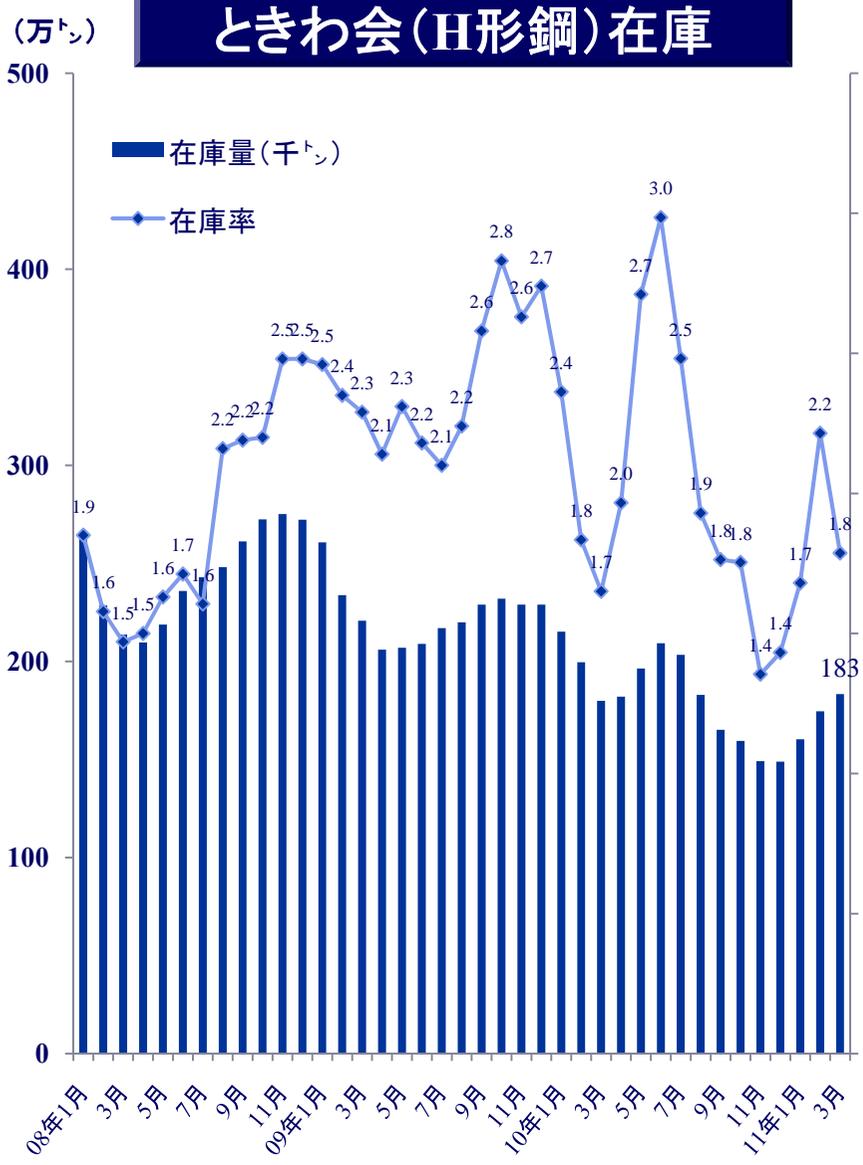


型鉄

(US\$/T, CIF 韓国)



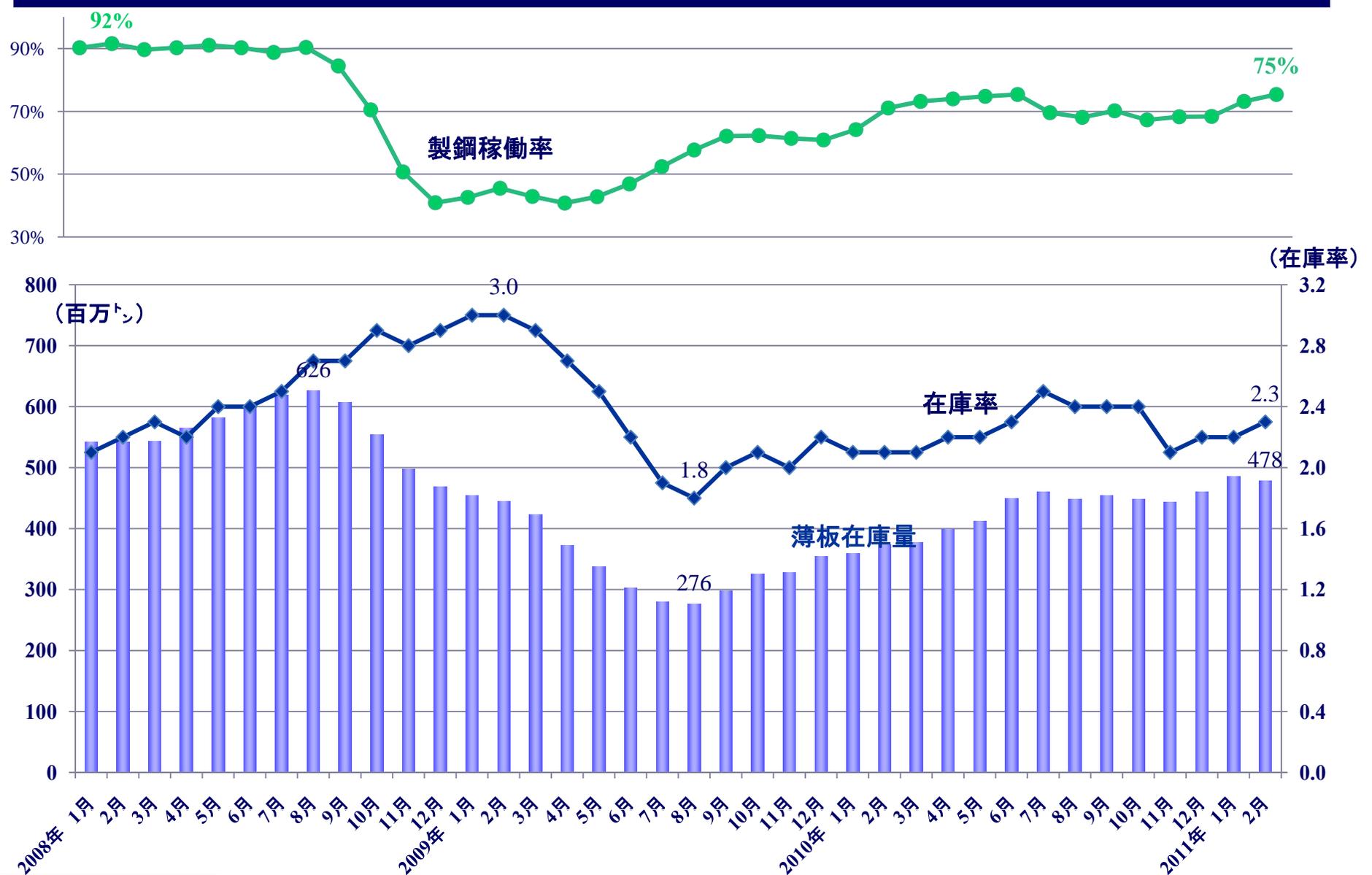
国内鋼材在庫推移



(出所:日本鉄鋼連盟)



米国鋼材在庫量・製鋼稼働率推移



当社と日経平均株価推移(2006年4月起点指数グラフ)



先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。